
令和3年度宮若市行財政改革実施計画「第四次集中改革プラン」の進捗状況報告書



令和4年9月 宮 若 市

令和3年度 宮若市行財政改革実施計画「第四次集中改革プラン」の進捗状況

宮若市は、令和3年8月に、令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とする宮若市行財政改革実施計画「第四次集中改革プラン」を策定し、行財政改革に資する具体的な取組や方針を定めました。実施計画では、宮若市行財政改革大綱の3つの基本方針に基づき、全48の個別項目を13項目に分類・整理し、年度毎に取り組む内容を当初計画に示していますが、このたび令和3年度における進捗状況を取りまとめましたので報告します。なお、行財政改革により発生した財政効果についても目標額と併せて実績額を報告します。

(単位：千円)

実施計画	項目数	○ 予定どおり進捗	△ やや遅れている	× 未実施	令和3年度 財政効果目標額	令和3年度 財政効果実績額
1. 行政運営の効率化	8	6	2	0	58,330	58,576
(1)事務事業の見直し	5	3	2	0	2,470	4,449
(2)民間委託等の推進	2	2	0	0	55,860	54,127
(3)定員管理の適正化	1	1	0	0	目標額の設定なし	—
2. 健全な財政基盤の確立	30	24	6	0	138,390	329,671
(1)財産活用による収入確保	3	2	1	0	12,460	5,792
(2)財産の運用	3	2	1	0	5,100	2,441
(3)自主財源確保の推進	3	3	0	0	95,340	200,366
(4)収納率の向上並びに滞納対策の強化	12	10	2	0	12,230	107,885
(5)公共工事の適正化	2	2	0	0	4,500	2,056
(6)公営企業等の運営	6	5	1	0	8,760	11,131
(7)一部事務組合の運営	1	0	1	0	目標額の設定なし	—
3. 効率的な住民サービスの向上	10	8	2	0	30,000	33,234
(1)指定管理者制度活用の検証	1	1	0	0	目標額の設定なし	—
(2)電子自治体の推進	2	2	0	0	目標額の設定なし	—
(3)協働のまちづくりの推進	7	5	2	0	30,000	33,234
合 計	48	38	10	0	226,720	421,481

1. 行政運営の効率化・・・令和3年度目標額58,330千円(実績58,576千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

(1) 事務事業の見直し

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
①	働き方改革の実現	働き方改革にある時間外勤務の削減や年次有給休暇の計画的取得といった長時間労働を抑制する取組及び多様で柔軟なワークスタイルの働き方について、検討・実施を行う。	計画 進捗	検討・ 実施 ○	→	→	→	→	働き方改革の一環として、業務の効率化やテレワークの推進等が求められており、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組の一環として、サテライト型オフィスでのテレワークを試験的に実施した。また、仕事と育児との両立を推進するため、不妊治療休暇や通勤緩和休暇の新設、産前休暇の拡充などの制度改正を行った。	目標額の 設定なし	総務課
②	人事考課制度（目標管理制度）の構築・推進	現在試行的に導入している人事考課制度をさらに発展させ、個々の職員の目標管理意識を醸成し、長期的・継続的に職員の能力開発及び自己表現を同時に行う人材育成型人事考課制度を構築する。また、公正かつ客観的な人事考課制度を確立し、昇任等の基礎資料として活用する。	計画 進捗	実施 △	→	→	→	→	一般職については、これまで実施してきた目標管理による人事評価を実施し、管理職については、課における組織課題や問題点、処理方針等の聞き取りを実施した。また、令和2年度から会計年度任用職員についても人事評価を実施し、評価結果を令和3年度の任用及び人事管理の基礎資料として活用した。	目標額の 設定なし	総務課
③	公共施設の効率的な運営管理	教育、保育施設をはじめとする公共施設全般の運営及び利用実態の調査を行い、運営に係る経費を節減するとともに、市有財産の効率的・効果的な運営を図り事務事業の見直しを行う。	計画 進捗	実施 ○	→	→	→	→	宮田北幼稚園と宮田南幼稚園を統合し、施設は宮田南幼稚園の園舎を活用することとし、宮田北幼稚園は閉園した。	(2,470千円) 2,981千円	教育総務課
④	AI・RPAを活用した事務効率化	AI・RPAを導入し、事務の効率化を図ることで、職員の事務負担を軽減する。	計画 進捗	実施 ○	→	→	→	→	令和2年度までに構築したAI(保育施設入所判定)、RPA(時間外勤務手当の集計、指名願受付、定例監査資料作成)を継続運用した。また、RPAの横展開として、新規シナリオ(新型コロナウイルスワクチン接種予約情報連携、会計年度任用職員実績報告、決算書作成、ふるさと納税受付)を作成した。	(-) 1,468千円	総務課
⑤	地域バス運行事業の効率的な運営	経費抑制と利便性向上の観点から、利用者のニーズに合わせた時間とルートで柔軟な運行が可能となるAIシステムを活用したデマンド型区域運行方式を公共交通の軸に位置付け、年次的に市内全域への拡大を目指し、同時に定時定路線型バスのダイヤ見直しや廃線等についても検討・実施する。	計画 進捗	実施 △	→	→	→	→	令和3年1月から、笠松地区、清水地区の2地区でAIシステムを活用したデマンド型区域運行方式の実証実験を開始した。11月にタクシー事業者、システム事業者と三者協議を開催し、利用者からの要望や問題点等の洗い出しを行った。要望事項のうち、運行時間の延長については、公共交通会議で承認を得た上で、令和4年1月から実施した。	目標額の 設定なし	産業観光課

1. 行政運営の効率化・・・令和3年度目標額58,330千円(実績58,576千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

(2) 民間委託等の推進

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
①	行政窓口の民間委託	行政が直接行ってきた事務事業について、民間委託することでコスト削減が図られ、住民サービスが向上する業務を調査し、民間委託を推進する。	計画	実施	→	→	→	民間委託を導入することにより、民間企業の有するノウハウを活かして、市民サービスの向上や人件費の削減を図るとともに、受託者及び関係課と課題等の情報共有を行いながら、円滑な業務遂行に努めた。	(20,590千円) 19,159千円	総務課
			進捗	○						
②	学校給食共同調理場の民間委託の推進	新たな共同調理所が令和4年4月に稼働するため、令和3年度中にプロポーザルによる業者選定を実施し、民間委託を開始する。	計画	実施	→	→	→	共同調理場の給食調理業務については令和3年度まで市直営であったが、令和4年度からの民間委託に向けプロポーザルを実施し、委託業者を決定した。令和3年度末をもって調理員6名(再任用1名含む)及び会計年度職員6名が退職した。職員1名は配置転換を行った。	(35,270千円) 34,968千円	学校教育課
			進捗	○						

(3) 定員管理の適正化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
①	定員管理の適正化	組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託等の推進と併せて、国家公務員の定年延長や役職定年制の導入など国の動向を注視しながら、第4次職員定員適正化計画(令和4～7年度)を策定し、計画的な定員管理を行う。新たな計画は、単なる退職補充・職員数の削減に留めず、必要な人材確保も考慮して、組織機能の効率化と強化を図り、複雑高度化する行政課題に的確に対応し、必要とされる部署には適正な職員数を配置する。 また、会計年度任用職員については、事務事業に併せて随時見直しを行い、必要最小限の配置にとどめる。	計画	検討・実施	→	→	→	国家公務員の定年延長や役職定年制の導入など国の動向を注視しながら、第4次職員定員適正化計画(令和4～7年度)を策定し、それに基づき採用試験を実施した。また、社会全体の迅速なデジタルが強く要請され、行政のデジタル化が推進される中で、その担い手となる人材の確保を目的として、新たな試験区分としてICT推進枠を設け2名を採用した。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	○						

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

(1) 財産活用による収入確保

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
①	広告収入の確保	広告収入の確保を図ることにより、財政の健全化を図る。	計画	実施	→	→	→	→	総合案内板設置業者と契約を更新した。 設置箇所：本庁舎 玄関ロビー 設置基数：1基 貸付料：年額36万円 掲載業者：40社 (管財課)	(560千円) 451千円	管財課 秘書政策課
			進捗	○					市公式ホームページのバナー広告目標掲載枠を10社とし、前年度からの継続8社、新規2社との契約により10枠全てを掲載することができた。 (秘書政策課)		
②	まちづくり支援自動販売機の設置	新設される公共施設には、原則、まちづくり支援自動販売機を設置するとともに、既存の施設についても積極的に設置を検討し、設置台数の増加を図る。	計画	実施	→	→	→	→	コロナ禍の影響により売上が減少し、採算面の問題等で撤去となったものがあったため、1台の増に留まったものの、売上額は回復基調にある。引き続き、新設される公共施設には積極的に設置するとともに、既存の施設についても増設を検討する。	(200千円) 100千円	秘書政策課
			進捗	△							
③	施設使用料等の確保	吉川小学校跡地に整備したAI研究開発施設、農業観光振興センター、産地産直レストランについて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づき、民間事業者に運営権を付与し、公共施設の運営を行う。	計画	実施	→	→	→	→	AI研究開発施設は、(株)トライアルリアルエステートに運営権を付与し、実施契約に基づき運営権設定収入を得た。 (産業観光課)	(11,700千円) 5,241千円	産業観光課 農政課
			進捗	○					農業観光振興センター及び産地産直レストランは、令和4年3月に(株)トライアルカンパニー及び(株)明治屋と運営権実施契約を締結した。施設のオープンが4月となったことにより、運営権設定収入は得られなかった。 (農政課)		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

(2) 財産の運用

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
①	普通財産の運用	普通財産のうち、将来的に市として利活用が見込まれない遊休市有地について、有効活用の観点から貸付・売却を推進する。	計画	実施	→	→	→	→	一般競争入札を4物件実施したが、落札に至らなかった。 (管財課)	(5,100千円) 2,441千円	管財課 土地対策課
		市有財産の精査を行い本来の用途に供していない行政財産については用途廃止し、普通財産については、維持管理費削減の観点から、売却や貸付を推進する。	進捗	△					払い下げ申請に対し、当該地精査、用途廃止、適正な単価の算出を行い、売却を行った。 払い下げ件数…15件 (土地対策課)		
②	公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、本市の公共施設及びインフラ資産を将来にわたって総合的かつ計画的に維持管理していく。	計画	検討・実施	→	→	→	→	施設ごとの具体的な対応方針を定めた「個別施設計画」を「公共施設等総合管理計画」に反映させる改訂を行った。	目標額の 設定なし	管財課
			進捗	○							
③	基金の効率的運用	国債や地方債などの債券による資金運用を推進し、運用収益の最大化に努める。また、効果的な手法により短期資金を調達する。	計画	実施	→	→	→	→	日本銀行の金融政策により国債をはじめとする債券の金利が低迷する中、運用収益の最大化を図るため、金利の動向を見定めながら債券の購入や売却を行ったことにより、利息収入及び売却益を確保することができた。 (財政課)	目標額の 設定なし	財政課 会計課
			進捗	○					短期資金の調達手段として保有債券による現先取引を行うことにより、有利な利率で資金調達をすることができた。 (会計課)		

(3) 自主財源確保の推進

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
①	企業誘致の推進	自主財源の確保を図るため、自動車産業をはじめとする多様な産業の集積を目指し、企業誘致を積極的に押し進める。	計画	実施	→	→	→	福岡県企業局と連携して進めている宮若北部工業用地造成事業については、基本設計が完了し、用地交渉に取り組んでおり、工事着手に向けて取組を進めていく。	(45,000千円) 84,780千円	まちづくり推進課
			進捗	○						
②	ふるさと納税の啓発	「宮若市輝くふるさと応援寄附金」の制度を積極的にPRし、より多くの寄附を募ることで自主財源の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	返礼品のうち、県が認定する地域資源は、寄附者がお得感を得られる大容量のラインアップを充実させた。地場産品では、知名度の高いビーズクッションの取扱品目を増やした。また、高級レストランの食事券や宿泊施設の利用券といった、体験型の返礼品の拡充にも取り組んだ。返礼品：317品目	(50,240千円) 81,923千円	財政課
			進捗	○						
③	企業版ふるさと納税の推進	国の税制改正により創設された企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用し、企業から寄附を募ることによって、本市が掲げる地方創生の更なる充実・強化に向けて財源の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	令和2年度に地域再生計画の認定を受け、市長によるトップセールスをはじめ、本市所在事業所への制度周知等を行うことで、令和3年度は3件の寄附を受けることができた。引き続き本市にゆかりのある企業への周知や働きかけを行い、自主財源の確保に努める。	(100千円) 33,663千円	秘書政策課
			進捗	○						

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

(4) 収納率の向上並びに滞納対策の強化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
①	口座振替の促進	<p>口座振替の促進により、収納率の向上を図るとともに、事務費の節減につなげる。</p> <p>【市税の口座振替目標値】(実績値) 令和3年度 34.7% (33.4%) 令和4年度 35.2% 令和5年度 35.7% 令和6年度 36.2% 令和7年度 36.7%</p>	計画	実施	→	→	→	→	<p>各税の納税通知書発送時に、口座振替のお願いと口座振替依頼書を同封した。 税務収納課が使用している窓口封筒の裏面に口座振替制度の案内を印刷し、周知に努めた。 転入等の手続きで来庁した新規納税義務者に対し、窓口で口座振替利用の奨励を行った。 口座振替制度のPR及び広報紙による利用の奨励に努めた。</p> <p>(税務収納課)</p>	目標額の 設定なし	税務収納課 子育て福祉課
		<p>【保育料の口座振替目標値】(実績値) 令和3年度 68.0% (67.74%) 令和4年度 69.0% 令和5年度 70.0% 令和6年度 71.0% 令和7年度 72.0%</p>	進捗	○					<p>保育所の入所決定通知書送付時に、口座振替のお願いと口座振替依頼書を同封した。 納付書払いの保護者に対しては、納付書の発送に併せて、口座振替の案内と口座振替依頼書を送付した。</p> <p>(子育て福祉課)</p>		
②	債権管理の推進	<p>全庁一体的に適正な債権管理を推進することで、公平公正な市民負担を確保し、収納率を向上させる。</p>	計画	実施	→	→	→	→	<p>定期的に債権管理委員会を開催し、各債権担当課に対し、事務の進捗状況の確認や助言・指導等を行った。</p>	目標額の 設定なし	税務収納課
			進捗	○							

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
③	市税の収納率向上	<p>目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.39%</p> <p>【目標収納率(現年分)】(実績収納率) 令和3年度 99.40% (99.55%) 令和4年度 99.42% 令和5年度 99.44% 令和6年度 99.46% 令和7年度 99.48%</p> <p>【R3収納率の内訳】(前年度) 個人市民税 99.10% (98.77%) 法人市民税 100.0% (95.42%) 固定資産税 99.54% (97.83%) 軽自動車税 99.04% (98.64%) 全体 99.55% (97.63%)</p>	計画	実施	→	→	→	→	<p>折衝機会の確保などにより、現年分の年度内完納の徹底や、財産差押(預金・給与、不動産等)の徹底等により、収納対策の強化を図った。 きめ細やかな納税相談、督促状・催告書の発送、電話催告、滞納処分を遅滞なく実施することで、現年課税分の徴収強化を図った。 分納誓約を取り交わす者で、高額滞納者については、必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。 折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内で協議を行い、情報共有を図った。</p>	(1,690千円) 9,331千円	税務収納課
④	国民健康保険税の収納率向上	<p>目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：94.93% 滞繰分収納率：18.10%</p> <p>【目標現年分収納率】(実績収納率) 令和3年度 94.95% (95.81%) 令和4年度 94.97% 令和5年度 94.99% 令和6年度 95.01% 令和7年度 95.03%</p> <p>【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 令和3年度 18.30% (22.46%) 令和4年度 18.50% 令和5年度 18.70% 令和6年度 18.90% 令和7年度 19.10%</p>	計画	実施	→	→	→	→	<p>国民健康保険制度の安定運営のための財源確保や、制度への信頼性維持に向けた公平性の確保のため、財産差押(預金・給与、不動産等)の徹底等を行い、収納対策の強化を図った。 きめ細やかな納税相談、督促状・催告書を発送することで現年課税分の徴収強化を図った。 分納誓約を取り交わす者で、高額滞納者については、必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。 社会保険に加入している者で、国民健康保険の喪失手続をしていない者に届出をするよう指導した。 高額滞納者及び折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内で納税指導、滞納対策等の協議を行い、情報共有を図った。</p>	(470千円) 13,043千円	税務収納課

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
⑤	後期高齢者医療保険料の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.36% 滞繰分収納率：46.83% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 令和3年度 99.42% (99.96%) 令和4年度 99.44% 令和5年度 99.46% 令和6年度 99.48% 令和7年度 99.50% 【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 令和3年度 47.00% (61.70%) 令和4年度 47.50% 令和5年度 48.00% 令和6年度 48.50% 令和7年度 49.00%	計画	実施	→	→	→	折衝機会の確保などにより、現年分の納期内納付の徹底や、定期的に催告書を送る等、収納対策を強化した。 折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内で納税指導、滞納対策等の協議を行い、情報共有を図った。 滞納処分及び臨戸徴収を行い収納率の向上を図った。	(180千円) 2,026千円	税務収納課
		進捗	○							
⑥	保育所等利用者負担金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：98.09% 滞繰分収納率：14.14% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 令和3年度 98.40% (99.76%) 令和4年度 98.60% 令和5年度 98.80% 令和6年度 98.90% 令和7年度 99.10% 【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 令和3年度 15.70% (16.80%) 令和4年度 15.70% 令和5年度 15.70% 令和6年度 15.70% 令和7年度 15.70%	計画	実施	→	→	→	現年分については、納付期限を過ぎた保護者に督促状を送付し、状況に応じて児童手当からの特別徴収を実施した。 滞納繰越分については、納付誓約書の提出を求め、反応のない保護者には、催告書の送付や財産調査を実施した。また、納付誓約書に基づき、児童手当からの特別徴収を行い、滞納額の削減に取り組んだ。	(490千円) 1,070千円	子育て福祉課
		進捗	○							

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
⑦	市営住宅使用料等の収 納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上 に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：98.64% 滞繰分収納率：10.70% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 令和3年度 98.67% (99.13%) 令和4年度 98.70% 令和5年度 98.73% 令和6年度 98.76% 令和7年度 98.79% 【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 令和3年度 10.90% (11.88%) 令和4年度 10.92% 令和5年度 10.94% 令和6年度 10.96% 令和7年度 10.98%	計画	実施	→	→	→	→	滞納者に対し、電話催告、郵便催告、臨戸訪問に よる折衝等を行い、法的手続を積極的に行ったこ とにより、収納率が向上した。 ・督促状発送 1,288件 ・条件付き住宅明渡申出書(内容証明郵便) 28件 ・民事調定申立 11件 ・民事調定成立 3件 ・訴訟申立 2件 ・勝訴判決 2件 ・住宅明渡等強制執行申立 4件 ・住宅明渡等強制執行断行 3件	(60千円) 1,204千円	建築都市課
⑧	住宅新築資金等貸付金 の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率の向 上に努める。 ※令和元年度 滞繰分収納率：7.61% 【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 令和3年度 9.16% (1.60%) 令和4年度 9.35% 令和5年度 10.31% 令和6年度 11.50% 令和7年度 12.99%	計画	実施	→	→	→	→	滞納者7名について、分納不履行で納付されない 場合は、文書督促や催告書の発送を行った。 それでもなお滞納を続ける者に対しては、電話催 告等を行った結果、滞納者1名の償還が完了し た。	(140千円) 0千円	保護人権課
			進捗	○							
			進捗	△							

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
⑨	土地建物貸付料の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：95.73% 滞繰分収納率：14.88% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 令和3年度 96.13% (97.91%) 令和4年度 96.53% 令和5年度 96.93% 令和6年度 97.33% 令和7年度 97.73%	計画	実施	→	→	→	収納率向上のため、滞納者に対する督促、催告等を行い、それでも納付しない滞納者に対しては、臨戸訪問による納付指導を実施した。これにより、7名の納付及び分納誓約がなされた。	(70千円) 343千円	管財課
		【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 令和3年度 15.18% (14.05%) 令和4年度 15.48% 令和5年度 15.78% 令和6年度 16.08% 令和7年度 16.38%	進捗	○						
⑩	生活保護費返還金・徴収金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：48.27% 滞繰分収納率：1.72% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 令和3年度 90.00% (86.38%) 令和4年度 90.10% 令和5年度 90.20% 令和6年度 90.30% 令和7年度 90.40%	計画	実施	→	→	→	返還金(過払い・生活保護法第63条)・徴収金(不正受給・生活保護法第78条)について、返還計画に基づき納付書を送付した。納付期限経過後、督促状の送付を行った。生活困窮状況によっては、返還計画の見直しを行っている。滞納繰越分については、催告書の送付や無反応者への追跡調査を行った。調査の結果、相続放棄や居所不明など徴収が見込めないものについては債権放棄、消滅時効が成立した債権については、不能欠損処理を行った。	(8,940千円) 8,118千円	保護人権課
		【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 令和3年度 1.73% (1.32%) 令和4年度 1.74% 令和5年度 1.75% 令和6年度 1.76% 令和7年度 1.77%	進捗	○						

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
⑪	学校給食の公会計化による収納率向上	<p>目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.16%</p> <p>【目標現年分収納率】(実績収納率) 令和3年度 99.18% (98.48%) 令和4年度 99.20% 令和5年度 99.22% 令和6年度 99.24% 令和7年度 99.26%</p>	計画	実施	→	→	→	→	給食費会計の透明性の向上及び徴収・管理業務の効率化並びに教職員の業務負担軽減のため、令和3年4月から公会計化を導入した。口座振替を進めたこと、就学援助・生活保護等については、関係課間で入金処理を行うことにより、学校現場で給食費に係る現金を扱うことはほとんどなくなった。	(20千円) 0千円	教育総務課
⑫	市税の滞納対策の強化	<p>市民の各種税負担に対する公平性の確保を図るために、債権管理マニュアルに則り、強制執行等の法的手段を講ずる。 ※平成元年度 滞繰分収納率：26.82%</p> <p>【目標収納率】(実績収納率) 令和3年度 26.90% (58.05%) 令和4年度 27.00% 令和5年度 27.10% 令和6年度 27.20% 令和7年度 27.30%</p> <p>【R3収納率の内訳】(前年度) 個人市民税 33.69% (32.87%) 法人市民税 99.12% (37.52%) 固定資産税 52.74% (19.01%) 軽自動車税 31.06% (35.96%) 入湯税 100.00% (0%) 全 体 58.05% (24.77%)</p>	計画	実施	→	→	→	→	<p>納税の公平性を保つため、折衝機会を十分確保し、財産差押(預金・給与、不動産等)により、滞納繰越分の滞納整理を徹底した。特に、不動産があり固定資産税を滞納している滞納者は、不動産の差押を行った。 長期分納をやめ、短期分納へ指導をシフトした。高額滞納者については、頻繁に来庁してもらうことで納税に繋がった。また、滞納者には必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。 高額滞納者及び折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内で納税指導、滞納対策等の協議を行い、情報共有を図った。 新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予による未納分が令和3年度に完納されたため、効果額が多くなった。</p>	(170千円) 72,750千円	税務収納課
			進捗	△							
			進捗	○							

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

(5) 公共工事の適正化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
①	公共工事のコスト縮減	公共工事の計画的で効率的な実施に努め、事業費の縮減を図る。また、現場で発生する建設残土の有効活用を推進する。	計画	実施	→	→	→	各工事での現場発生土については、埋戻し又は盛土へ活用できる現場発生土を流用し、最大限有効利用を行った。	(4,500千円) 2,056千円	土木建設課
			進捗	○						
②	公共工事の品質確保の促進	工事の品質確保に必要となる発注者側の工事設計、調達、工事監督、検査に携わる職員の資質向上に努める。また、調達に関しては、発注価格のみならず、技術的な要素を加味した総合評価方式による入札を実施することで、不良・不適格業者の排除を促進する。	計画	実施	→	→	→	工事の設計については、適正な予定価格の設定に関する国からの通知等に基づき工事発注所管課と情報を共有し適切に行った。また、監督員の施工管理等については、各所管課において、専門研修に参加するなど、資質の向上を図った。総合評価方式による入札については、実施に向けて検討を行ったが、対象となる工事がなかったため実施していない。	目標額の 設定なし	管財課
			進捗	○						

(6) 公営企業等の運営

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
①	簡易水道事業の水道事業への統合	将来の給水人口や予定配水量などを推計し、簡易水道の加入状況を見ながら、中長期的な財政計画を策定し、水道事業と簡易水道事業の統合に向けて、調査検討を行う。	計画	検討	→	→	→	令和3年度から、簡易水道事業会計に地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計システムの導入を行うことで、経営状況のよりの確な把握が可能となった。上水道事業については、公営企業会計システムの更新を行い、簡易水道事業会計と統一したシステム運用となった。	目標額の 設定なし	水道課
			進捗	○						

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
②	水道料金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.69% 滞繰分収納率：10.13% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 令和3年度 99.70% (99.86%) 令和4年度 99.71% 令和5年度 99.72% 令和6年度 99.73% 令和7年度 99.74%	計画	実施	→	→	→	→	(30千円) 934千円	水道課	
		【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 令和3年度 10.15% (11.81%) 令和4年度 10.17% 令和5年度 10.19% 令和6年度 10.21% 令和7年度 10.23%	進捗	○							
③	民間委託等の推進	民間委託等により実施することが適当な事務については、適正な業務運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しながら積極的かつ計画的に民間委託等を推進していく。 また、近隣市町との共同発注や共同調達なども検討していく。	計画	検討	→	→	→	一部実施	窓口業務の一部について、他課と同様に民間委託を実施した。 また、浄水場の一部運営（水質検査等）についても、民間委託を実施している。	目標額の 設定なし	水道課
		進捗	△								
④	下水道事業の経営効率化	下水道整備計画における計画区域の見直しを行いながら、認可区域の拡大を図り普及促進に努める。供用を開始している区域について、引き続き下水道の啓発及び水洗化を奨励し、経営の効率化・健全化を図る。	計画	実施	→	→	→	→	事業計画に基づき、認可区域の面整備を進め、供用開始区域については、下水道事業の啓発や、水洗化のチラシ等を配布し、普及促進に努めた。	目標額の 設定なし	下水道課
		進捗	○								

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和3年度目標額138,390千円(実績329,671千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6			
⑤	公共下水道事業受益者負担金の収納率向上	<p>目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。</p> <p>※令和元年度 現年分収納率：95.90% 滞繰分収納率：10.21%</p> <p>【目標現年分収納率】(実績収納率) 令和3年度 96.00% (95.70%) 令和4年度 96.10% 令和5年度 96.20% 令和6年度 96.30% 令和7年度 96.40%</p> <p>【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 令和3年度 11.00% (21.40%) 令和4年度 11.50% 令和5年度 12.00% 令和6年度 12.50% 令和7年度 13.00%</p>	計画	実施	→	→	→	→	(50千円) 361千円	下水道課
		進捗	○							
⑥	ジェネリック医薬品の普及率向上	<p>普及率の目標を掲げ、後発医薬品の普及促進に努める。</p> <p>普及率については、国・県が80%達成を目標としていることから、本市においても計画期間中に80%の達成を目標とする。</p> <p>【目標普及率】(実績普及率) 令和3年度 79.40% (81.9%) 令和4年度 80.00% 令和5年度 80.10% 令和6年度 80.20% 令和7年度 80.30%</p>	計画	実施	→	→	→	→	(8,680千円) 9,836千円	市民課
		進捗	○							

(7) 一部事務組合の運営

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
①	消防の広域化	消防の広域化による負担金の縮減について検討を進める。また、国が定める「市町村の消防の広域化に関する基本方針」では、令和5年度内を広域化の推進期限として、消防の広域化に係る有利な財源の活用が可能であることから、期限内の広域化に向けて取組を進める。	計画	協議	→	実施	→	→	直方・鞍手広域市町村圏事務組合内にある2つの消防組織（直方市消防本部、直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部）について、消防力の充実と効率的な運営などを目的に、2つの組織の統合による広域化に向けて、議論を進めた。 懸案であった負担金についても、今後、関係市町で協議を重ね、決定していく。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△							

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和3年度目標額 30,000千円(実績33,234千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

(1) 指定管理者制度活用の検証

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
			R3	R4	R5	R6	R7				
①	指定管理者制度活用の検証	既に制度を導入している既存の施設について、再度、導入による効果を検証し、今後の施設に係る管理運営のあり方を継続的に検討する。	計画	実施	→	→	→	→	<p>宮若市生活センターは、施設そのものが障がい者共同作業所「民芸庵」として活動していること等を理由に、「宮若市身体障害者福祉協会」を指定管理者としている。また、指定期間は令和3年度から令和5年度までの3年間、管理委託料は0円である。</p> <p>(子育て福祉課)</p> <p>社会福祉センターは、社会福祉法人宮若市社会福祉協議会を指定管理者と定めており、基本協定及び年度協定を締結し、社会福祉センターの維持管理を委託している。</p> <p>また、指定期間は令和3年度から令和5年度までの3年間、令和3年度の管理委託料は19,162千円である。</p> <p>(子育て福祉課)</p>	目標額の 設定なし	子育て福祉課 産業観光課 農政課
			進捗	○					<p>いこいの里千石は、宮若市いこいの里千石管理運営協議会を指定管理者と定め、年度協定を締結、指定期間は令和3年度から令和5年度までの3年間である。キャンプ場の予約受付が5月からシーズン前までの約100日間、シーズン中の管理棟2か所常駐による利用受付・管理が約90日間あり、そのほか年間を通じた3か所のキャンプ場の草刈・清掃等の環境整備等を実施しており、令和3年度の管理委託料は2,766千円で、直営の場合と比較して安価である。</p> <p>(産業観光課)</p> <p>宮若市共同育苗施設は、直轄農業協同組合を指定管理者と定め、令和3年度から令和5年度までの3年間で指定期間としている。管理委託料はなく、施設の経年劣化による軽微な施設修繕等が発生しているが、指定管理者の負担により維持補修が行われている。</p> <p>(農政課)</p>		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和3年度目標額 30,000千円(実績33,234千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

(2) 電子自治体の推進

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
①	電算システムの効率的運用	国の計画に準拠して、令和7年度末までに標準仕様準拠システムへ移行するとともに、他自治体と共同利用するクラウド型システムへの移行を図る。	計画	検討	→	システム選定	データ移行	システム稼働	総務省が自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書(令和3年7月7日)を作成し、導入フェーズやスケジュール感が明示されたことを受け、本市の標準仕様準拠システム稼働を令和7年10月と定め、各導入フェーズ実施のスケジュールを作成するとともに、現行システムを標準仕様準拠システム稼働まで延長できるシステムと機器入替が必要なシステムを仕分けして、最小限の負担・コストでの現行システム延長方法をベンダーと協議して合意形成を得た。 また、導入フェーズのうち、令和3年度のフェーズ(推進体制の立ち上げ)の実施と令和4年度に発生するフェーズ(文字同定・現行システム概要調査・Fit&GAP)の事前調査を行った。	目標額の設定なし	総務課
			進捗	○							
②	マイナンバーカードの交付促進と新たな行政サービスへの利活用	国が、令和4年度末までにほぼ全ての国民がマイナンバーカードを保有することを目標に定めたことを踏まえ、市民に対しマイナンバーカードの申請支援や速やかな交付を行い、円滑な普及促進に取り組む。 また、マイナポータルを活用し、子育てや介護、被災者支援等31業務の行政手続きのオンライン化を効率的に進めていく。	計画	実施	→	→	→	→	自治体DX推進計画に掲げられている行政手続きのオンライン化については、必須手続きとなる子育て・介護に関する手続きについて、効率的かつ効果的にシステム構築する方法を検討するとともに、それを基盤とした引越しワンストップサービス導入を社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に係るものに限る。)を活用して予算化した。 (総務課) 窓口でのマイナンバーカードの交付促進のため、会計年度任用職員を2名配置し、毎週木曜日の延長窓口と月に1回土曜日の休日交付窓口を開庁した。 (市民課)	目標額の設定なし	総務課 市民課
			進捗	○							

3. 効率的な住民サービスの向上…令和3年度目標額 30,000千円(実績33,234千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

(3) 協働のまちづくりの推進

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
①	行政情報の積極的な公開	審議会等の会議の公開等を推進し、情報の積極的な開示を図る。	計画	検討	→	→	→	→	情報公開条例及び自治基本条例に基づいて、市の審議会等の会議について積極的に公開することとしている。 なお、一部審議会等では会議の公開が規定されており、各所管で運用を行っている。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△							
②	審議会等の委員の公募	計画等の策定過程に、市民の意見を反映させる。	計画	検討	→	→	→	→	自治基本条例に規定される、審議会等への委員の選任は、計画等の策定過程において、市民が直接参加することでその意見を反映し、市民協働のまちづくりに寄与するものである。今後も同制度の周知に努め、審議会等において更なる市民の参画を促進することが必要である。 ※令和3年度においては、委員の公募が必要な計画の策定に関する審議会等の開催はなし。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△							
③	職員地域担当制度の実施	地域のまちづくり活動への職員の積極的な参加促進を図る。	計画	実施	→	→	→	→	新型コロナウイルス感染症の影響から、地域イベントなどの計画立案が困難であったが、2つのブロック（中、山口）において、事業を実施することができた。 ・中ブロック「自主防災会リーダー研修会」 ・山口ブロック「感染症啓発事業」	目標額の 設定なし	まちづくり推進課
			進捗	○							
④	パブリックコメント制度の実施	制度の適正運用を図り、条例や計画の策定に、より多くの市民の意見を反映する。	計画	実施	→	→	→	→	自治基本条例に基づき、基本的な政策等の策定にあたり、案の段階で公表し市民などから意見を募った。 ・実施件数 1件 ・内訳 宮若市人権教育・啓発基本計画（0人、0件）	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	○							

3. 効率的な住民サービスの向上…令和3年度目標額 30,000千円(実績33,234千円)

令和3年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和3年度実施内容	(目標額) 3年度財政効果	担当課	
				R3	R4	R5	R6				R7
⑥	市民活動団体の支援と強化	市民活動団体の支援の拡充及び企業ボランティア等との関係強化を行う。	計画	実施	→	→	→	→	犬鳴川みどりの会とボランティアによる定期作業の実施 4月、7月、10月、11月(芋煮会)実施 5月、6月、8月、9月、2月、3月(コロナのため中止) 2000年公園みどりの会とボランティアによる定期作業の実施 10月、11月、3月実施 4月、5月、6月、7月、8月、9月(コロナのため中止)	目標額の 設定なし	まちづくり推 進課
			進捗	○							
⑦	広報広聴制度の充実	広報みやわかの充実を図るとともに、ホームページやSNS、報道機関など多様な広報媒体を併用した効率的・効果的な情報発信と、市民提案箱などの広聴機能の運用を行うことで、市民と行政情報を共有し、協働のまちづくりの推進を目指す。	計画	実施	→	→	→	→	新型コロナワクチン接種情報について、広報みやわかの巻頭で開始時期や集団接種日程等を分かりやすく紹介したほか、新型コロナウイルス関連支援策なども切れ目なく掲載した。市公式ホームページも、新型コロナワクチン接種情報等にアクセスしやすいスライド画像を配置するなどして利便性を高めたほか、災害発生時には迅速かつ的確な緊急情報の発信を行った。市公式SNSについては、新たにフォトコンテストを行うことで市内各地域の魅力にスポットが当たり、SNS特有の拡散性を生かした情報発信を行った。また、イベントや花の開花状況等の旬の話題を発信した。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	○							